

日朝実務者協議の終了にあたって

すでに報道されているように、昨日事実上のゼロ回答の中で日朝の実務者協議が終了した。写真が明らかにされた藤田進さんをはじめとする特定失踪者の件についても日本側から言及はしたが北朝鮮側からは何の情報ももたらされなかった。

交渉担当者は最善を尽くされたものと信じたいが、藤田さんの問題及び今回の協議の結果から明らかになったのは、現在のような「警察の捜査」→「認定」→「外交交渉」→「救出」という構造では拉致被害者の救出が実現しないという現実である。事態を打開するためには拉致問題に取り組む体制自体を変化させる必要がある。私たちはそのために次のことを求めたい。

1、海上保安庁を別にすれば国内で唯一捜査権を持った警察が拉致問題に中心的に取り組んできたわけだが、この数十年の間拉致が継続的に行われてきたにも拘わらず、僅か10件15人を拉致被害者と認定したのみであり、その能力に限界があることは明らかだ。また拉致が明白な藤田進さんについても政府は「認定のためには写真の入手経路の確定が必要」などという、自ら調べればすぐにわかることを理由にして認定を拒んでいる。このさき調査は警察以外の情報機関をより活用し、必要な制度的措置を施して進展をはかるべきであると考えます。

2、前記の延長線上で、警察の事件捜査の観点からの「認定」ではなく、別途に救出のための「特定」を行うべきだと考える。

3、外交交渉を効果あらしめるためにはその裏付けとしての圧力が必要である。直ちに経済制裁の発動を開始し、北朝鮮側の回答がなかったのだから援助も中止して圧力をかけるべきである。

4、4月のテロ未遂など、北朝鮮内部は混乱をしている。政権崩壊などの突発事態が起きたときには拉致被害者の身辺が危険になることも考えられる。邦人保護の観点からの救出の準備を急ぐ必要がある。防衛庁にもその面から早急な体制作りを求めたい。

平成16年8月13日

特定失踪者問題調査会 代表 荒木和博